

第3期
事業報告書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月 31日

株式会社 南紀白浜エアポート

第3期 事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過と成果

空港運営開始2年目のスタートとなった今期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、特定都道府県で緊急事態宣言が発令され、全国的に不要不急の外出の自粛要請等により、当空港も5月下旬～6月中旬にすべての定期便が運休という開港以来、初めての事態に見舞われました。

しかしながら、7月より政府の需要喚起施策であるGoToトラベル事業が展開されたことにより需要回復基調に転じ、11月の搭乗旅客数は対前年同月比98%までに回復しました。その勢いから年明け以降は前年並み若しくは微増で推移するものと想定していましたが、12月中旬頃からコロナ感染者数が急速に拡大したことで、それに伴いGoToトラベル事業が停止したことにより急速に減に転じることとなり、年明けの1月8日から3月21日まで再度新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことで更に需要が減少、定期便においても再度この間に減便運航（1便～2便運航）と使用する機材の一部小型機に変更となり、通年においても着陸料収入が減収となりました。

また、地域交通の利便性向上に向けた二次交通の拡充施策として就航させた大阪・京都・東京方面の高速バス及び串本・勝浦・新宮方面の空港リムジンバスについても運休に追い込まれる等、拠点空港としての機能が停止する状況となりました。

このような厳しい状況下において当社事業で特に大きな影響を受けたのが、事業開始間もない現在事業醸成に取り組んでいる旅行業です。特に上期は、提携宿泊施設の臨時休館や予約のキャンセル等により旅行事業自体が成り立たない状況に陥ってしまいました。

そうした中で、多少なりとも事業損失を補填できればと臨時的に始めた抗ウイルスコーティングサービスの代理店業が功を奏し、コロナ禍での地域のニーズにも上手く合致した営業展開を行うことにより旅行業の損失を補填するに余りある収益を上げることができました。

その他の主な事業では、IoT先進空港の推進及び他空港への展開活動、地域活性化コンサルティング、コロナ禍で需要拡大したワーケーションの創出及び獲得等の事業展開を行いました。

以上の結果により、当期南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で85,155人（前年比91,980人減）、チャーター便で692人（同1,090人減）となり、旅客数合計では85,847人（同93,070人減）と、旅客数は大きく落ち込んだものの、当期業績としましては事業計画を上回ることができました。

当期業績としましては、ターミナルビル事業収入は、ほぼ前年並みで大幅な増減はありませんでした。空港事業での収入は333,018千円となり、営業利益は47,545千円、営業外収益及び営業外費用を算入した結果、当期純利益48,397千円を計上いたしました。

(2) 設備投資の状況

保安検査の効率化を図るため搭乗待合室セキュリティゲート扉の間口を広げました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	平成30年度 第1期	平成31年度 第2期	令和2年度(当期) 第3期
営業収益(千円)	45,048	495,868	470,119
当期純利益(千円)	144,696	31,324	48,397
1株当たり当期純利益(円)	11,285	1,392	2,150
純資産(千円)	369,696	401,021	449,418
総資産(千円)	657,144	748,705	786,970

(注) 第1期は5/28~3/31の事業年度、第2期から空港運営事業を開始しました。

(6) 対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、コロナ禍終息後の定期便搭乗旅客の回復に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社経営共創基盤であり、同社は当社の議決権株式を93.33%保有しています。

(8) 主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

(9) 主要な事業所

本社 和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

(10) 従業員の状況(令和3年3月31日現在)

26名

(11) 主要な借入先の状況(令和3年3月31日現在)

借入先: 紀陽銀行 借入金残高 196,875千円

2. 会社の概況

(1) 株式に関する事項（令和3年3月31日現在）

①発行可能株式総数	450,000株
②発行済株式の総数	22,500株
③株主数	3名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権数の割合
株式会社経営共創基盤	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4.44%
株式会社白浜館	500株	2.22%

(2) 会社役員の状況（令和3年3月31日現在）

①取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	岡田 信一郎	
取締役	富山 和彦	IGPIグループ会長
取締役	松本 順	(株)みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO
取締役	中田 力也	(株)白浜館代表取締役社長
監査役	中村 久美子	(株)インターアクトジャパン代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	1名	17,040千円
監査役	1名	1,200千円
合計	2名	18,240千円

③取締役及び監査役の報酬等の決定方針

(1) 取締役報酬総額については、2018年9月14日書面による株主総会において決議しており、取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として報酬総額を2,000万円以内とします。個人別の報酬については、取締役会に一任されています。

(2) 監査役の報酬額については、2018年9月14日書面による株主総会において年額120万円とすることを決議しています。

(3) 会計監査人に関する事項

①名称	東陽監査法人
②会計監査人の報酬等の額	3,600千円

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 458,005 】	【流動負債】	【 106,611 】
現金及び預金	398,567	営業未払金	47,973
営業未収入金	27,127	一年以内返済長期借入金	11,250
商 品	63	未 払 金	2,010
貯 蔵 品	1,634	未 払 費 用	885
前 払 費 用	4,324	未払法人税等	27,032
未 収 金	21,539	前 受 金	9,354
未収還付消費税等	4,711	預 り 金	1,613
そ の 他	35	旅行業預り金	831
【固定資産】	【 328,965 】	前 受 収 益	4
(有形固定資産)	(321,701)	賞与引当金	5,656
建 物	246,720	【固定負債】	【 230,940 】
建物附属設備	64,181	長期借入金	185,625
構 築 物	731	繰延税金負債	16,808
車両運搬具	526	退職給付引当金	28,507
工具器具備品	9,541	負 債 合 計	337,552
(無形固定資産)	(338)	純 資 産 の 部	
電話加入権	338	【株主資本】	【 449,418 】
(投資その他の資産)	(6,925)	資 本 金	100,000
出 資 金	85	(資本剰余金)	(125,000)
差入保証金	5,220	資本準備金	107,500
長期前払費用	1,596	その他資本剰余金	17,500
その他の投資	23	(利益剰余金)	(224,418)
		その他利益剰余金	224,418
		繰越利益剰余金	224,418
		純資産合計	449,418
資 産 合 計	786,970	負債・純資産 合計	786,970

損益計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
空港事業収入	333,018	
ターミナルビル事業収入	119,442	
任意事業収入	17,658	470,119
【営業費用】		422,573
営業利益		47,545
【営業外収益】		
受取利息	1	
助成金等収入	25,848	
雑収入	143	25,992
【営業外費用】		
支払利息	1,829	
雑損失	0	1,829
経常利益		71,709
税引前当期純利益		71,709
法人税、住民税及び事業税	31,527	
法人税等調整額	△ 8,215	23,311
当期純利益		48,397

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	107,500	17,500	125,000	176,021
当期変動額					
当期純利益					48,397
当期変動額合計	-	-	-	-	48,397
当期末残高	100,000	107,500	17,500	125,000	224,418

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	176,021	401,021	401,021
当期変動額			
当期純利益	48,397	48,397	48,397
当期変動額合計	48,397	48,397	48,397
当期末残高	224,418	449,418	449,418

個別注記表

株式会社南紀白浜エアポート

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物については定額法、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しています。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債（純額） 16,808 千円

(2) その他の情報

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は社会生活及び経済活動など広範囲に及んでおり、その収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社におきましては、今後の感染状況はワクチン接種の開始もあり徐々に改善するものの、経済活動の正常化や航空需要の回復に伴い航空会社の業績が戻るまでは、翌事業年度以降も一定期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が大きく変化した場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

営業未払金 2,332 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物 246,720 千円

建物附属設備 64,181 千円

合計 310,901 千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済長期借入金 11,250 千円

長期借入金 185,625 千円

合計 196,875 千円

3. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 99,714 千円

4. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 南紀白浜空港特定運営事業等
- ② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

南紀白浜空港

所在地 和歌山県西牟婁郡白浜町

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

- ③ 公共施設の管理者等

和歌山県

- ④ 公共施設等運営権者の商号

株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役 岡田 信一郎

- ⑤ 事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日
- ・公共施設等運営権の存続期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長
当社が、和歌山県に対して期間延長を希望する旨の届出を行った場合、和歌山県が認めた場合に限り、令和 21 年 3 月 31 日までの当社が希望する日まで期間を延長することができる。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	32,185 千円
------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	22,500 株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

賞与引当金	1,899 千円
未払事業税	2,313 千円
社会保険料	297 千円
減価償却	14,211 千円
一括償却資産	136 千円
退職給付引当金	<u>9,572 千円</u>
計	<u>28,431 千円</u>

繰延税金負債の発生主な原因

建物及び附属設備評価益	<u>45,240 千円</u>
計	<u>45,240 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>16,808 千円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金で運用しています。また、資金調達については、主に銀行借入及び自己資本によっています。なお、デリバティブ取引については内規に基づき、リスクヘッジを目的とした取引のみを行うこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。営業未払金及び未払金は、支払期日が短期であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差 額
① 現金及び預金	398,567	398,567	—
② 営業未収入金	27,127	27,127	—
③ 営業未払金	(47,973)	(47,973)	—
④ 長期借入金	(196,875)	(200,553)	△3,678

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) ①現金及び預金、②営業未収入金並びに③営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

なお、一年以内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しています。

関連当事者との取引に関する注記

親会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社経 営共創基盤	所有 直接 93.33%	出向受入	出向社員負担金	32,185	営業未払金	2,332

(注)1.取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めています。

2.出向社員負担金は、出向元の給与に基づき双方協議の上決定しています。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	19,974.15 円
一株当たりの当期純利益	2,150.98 円